

令和4年度アクションプラン実施状況の 点検及び評価に係る報告書

令和5年11月 評価室

1. 趣旨

第4期中期目標期間において、アクションプランに設定された評価指標に重点をおいた評価を実施する。本報告書においては、評価指標の達成状況や優れた取組、または課題等を記す。評価指標の達成状況や優れた取組、または課題等は、「各部局・センター等のアクションプラン実施状況の自己点検及び評価の結果」と「担当副学長、病院長による各部局・センター等の実施状況を参考とした大学全体の自己点検及び評価」を評価室がそれぞれ検証を行い、その検証結果により決定したものである。

2. 総括

アクションプランに設定された評価指標 125 項目について、本学の自己点検・評価の結果を図1に示す。

令和4年度アクションプラン（評価指標）を上回って達成している項目Ⅳが「4」、アクションプラン（評価指標）どおり達成している項目Ⅲが「115」、アクションプラン（評価指標）を十分には達成していない項目Ⅱが「6」、アクションプラン（評価指標）を達成していない項目Ⅰが「0」であった。

アクションプラン（評価指標）を上回って達成している、またはアクションプラン（評価指標）どおり達成している項目の全体に占める割合は9割以上であり、アクションプランをおおむね達成できていると言える。第4期中期目標・中期計画の達成に向けて、令和5年度以降の各部局のアクションプランを達成するためにさらなる取組を期待したい。

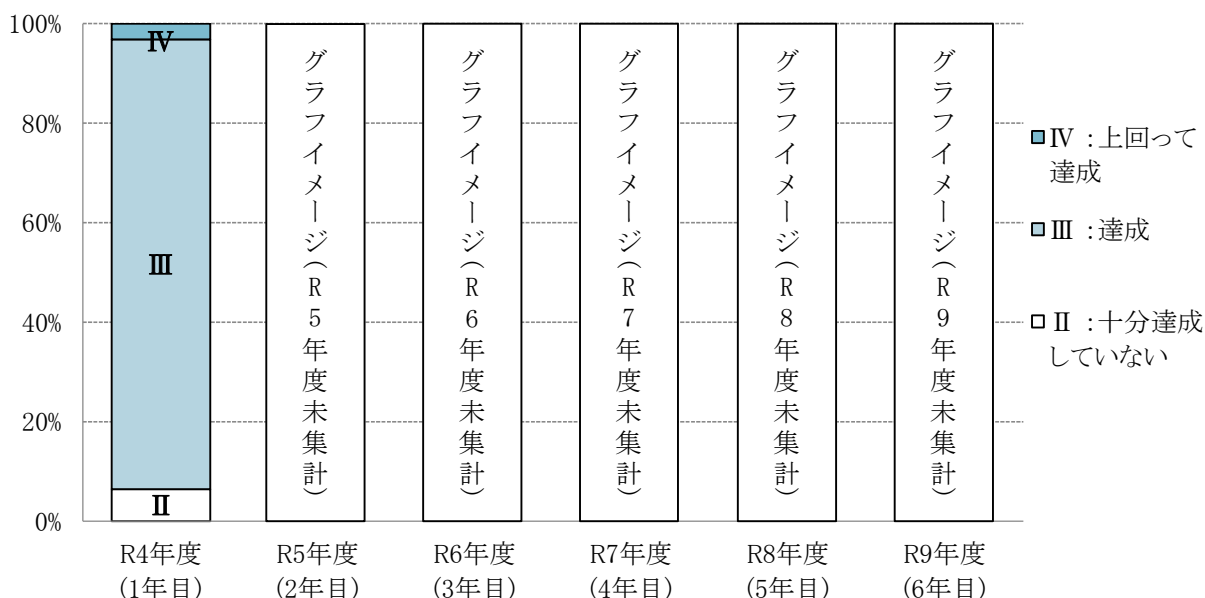


図1 第4期中期目標期間におけるアクションプランの達成状況の推移

<自己点検評価結果>	Ⅳ：アクションプラン（令和4年度評価指標）を上回って達成している	4項目（3.2%）
	Ⅲ：アクションプラン（令和4年度評価指標）どおり達成している	115項目（92.0%）
	Ⅱ：アクションプラン（令和4年度評価指標）を十分には達成していない	6項目（4.8%）
	Ⅰ：アクションプラン（令和4年度評価指標）を達成していない	0項目（0%）

3. 優れた取組

アクションプラン（評価指標）を上回って達成した事項（担当副学長、病院長による大学全体の自己点検及び評価結果「IV」かつ評価室検証結果「IV」）

TK8-1 第4期アクションプラン

（グローバル推進機構）

ジョイント・ディグリープログラム「JDP」を推進・活用するため、全国大学 JDP 協議会を設置して関係大学との連携を強化する。（ジョイント・ディグリー：連携する大学間で開設された単一の共同の教育プログラムを学生が修了した際に、当該連携する複数の大学が共同で単一の学位を授与するもの。）

（連合農学研究科）

- ・研究科としての海外派遣のための支援体制を構築するとともに、安全かつ教育効果の高い受入先として協定校の拠点を整備する。
- ・東海国立大学機構全体で取り組む全国 JDP 協議会に担当部局として参画する。
- ・農学博士教育における連携コンソーシアム「IC-GU12」の充実を図り、協働教育の実体化を進める。国際共同遠隔講義を開催する。
- ・サンドイッチプログラム、及び各種奨学金・奨励金を手がかりにした優秀な留学生のリクルート活動を推進するとともに、日本人学生の国際交流・海外派遣を強化する。（サンドイッチプログラム：コンソーシアムを締結した協定大学同士で、コンソーシアム参加大学の在籍学生が一定期間パートナー大学に行き、研究インターンシップを行うもの。）

【評価指標番号：TH8-1-3】

- ・JDP を推進・活用するため、全国大学 JDP 協議会を設置して関係大学との連携を強化する。（グローバル推進機構）
- ・東海国立大学機構全体で取り組む全国大学 JDP 協議会に担当部局として参画する。（連合農学研究科）

実施状況：

（グローバル推進機構）

令和4年4月1日に全国大学 JDP 協議会を設置し、7月13日に幹事会を、10月25日に総会を開催した。総会では29大学1機関109名が参加し、文部科学省からの講演のほか、「JDP 運用にあたっての問題点及び文部科学省への要望事項」及び「JDP 修了生の進路状況調査」について協議した。

総会での協議を踏まえ、12月16日に JDP 協議会全国大学 JDP 協議会長（グローバル推進機構長）が東海国立大学機構長とともに文部科学省を訪問し、「JDP の運用に関する要望書」を文部科学省高等教育局長に手交した。

JDP 協議会は、文部科学省の事業である大学の国際化促進フォーラム「JFIU」のプロジェクトの一つである「我が国の大学教育国際化に資する JDP の促進」の中で設置されたものであり、類似のプロジェクト「学士課程における JDP 等の国際連携による学位プログラムの質向上と高大連携の促進」を実施している立命館大学とも連携を強化している。具体的には、同大学の教員を JDP 協議会の幹事とし、10月25日に開催された総会では同大学の JDP の取り組みが発表された。また、2月26日に同大学で開催されたワークショップ「JDP のさらなる多面的展開」において JDP 協議会会長が講演を行い、ワークショップでは JDP 協議会会長及び事務職員が同大学をはじめとするワークショップ参加大学の教職員と国際連携プログラムの教学・学生支援上の課題についての意見交換を行った。

（連合農学研究科）

協定校に海外派遣の拠点として共同実験室を設けており、令和4年度は6件の整備を実施した。関連論文は46編となっている。学生の海外インターンシップ派遣についてはモンクト王トブリ工科大学「KMUTT」への1名の実績の他に、日本学生支援機構「JASSO」

の協定校派遣の申請に向けた検討を行っている。KMUTT では 7 月に共同実験室の看板が新設され、インターンシップ派遣学生の利用も確認できた。また、10 月には執行部（研究科執行部 3 名、応用生物科学部執行部 2 名）が訪問し、意見交換した。

連合農学研究科は JDP 協議会には直接参画する立場にないが、グローバル推進室を通じて情報共有している。JDP の規則変更については、松尾機構長、JDP 協議会、連農協議会という複数のルートから嘆願を行っている。

令和 3 年度、南部アジア農学系博士課程教育連携コンソーシアム加盟校「IC-GU12」で合意した協働教育の一つである国際共同遠隔講義、The 1st International Joint Seminar on Agricultural Science and Biotechnology: “Frontiers in Natural Product Chemistry and Biomass Science”を 11 月 9 日に開催した。

インド工科大学グワハティ校、ボゴール農科大学から講師を選出し、充実した講義になった。参加者は 120 名であった。

サンドイッチプログラムは JASSO 支援の採択を受け、10 月から 4 名を受け入れ、令和 5 年度も JASSO 支援 4 名が採択された。

評価室による検証結果：

連合農学研究科の活動は活発で今後も期待できる。

令和 4 年 4 月 1 日に全国大学 JDP 協議会を設置し、関係大学と連携して 10 月に総会を開催し、協議会会長大学として「JDP の運用に関する要望書」を文部科学省高等教育局長に手交したことは特筆できる取り組みであると判断し、令和 4 年度アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

TK10-2 第 4 期アクションプラン

（学術研究・産学官連携推進本部）

- ・学内（東海国立大学機構内）におけるアントレプレナーシップ教育（アントレプレナーシップ/起業関連授業・セミナーなど）を実施する。
- ・アントレプレナーシップ教育における岐阜・東海地域の機関（教育機関・自治体・金融機関・経営支援機関など）との組織的連携「体制」の構築と「運営」を実施する。
- ・本学起業部の運営支援を行う。
- ・学内における起業可能性の高い研究シーズの調査発掘を行う。
- ・部局による組織的起業相談対応・伴走的起業支援を実施する。
- ・大学発スタートアップ事業における岐阜・東海地域の機関（金融機関・経営支援機関・自治体・投資機関など）との組織的連携「体制」の構築と「運営」を実施する。

【評価指標番号：TH10-2-1】

アントレプレナーシップ教育年間受講者数を年間 700 人以上とする。

【評価指標番号：TH10-2-2】

スタートアップ起業数を年間 2 社以上とする。

実施状況：

（学術研究・産学官連携推進本部）

科学技術振興機構「JST」が実施する「JST-START 大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援事業」に参画し、参画 21 大学との組織的連携体制を構築した（プラットフォーム(PF)名称：Tongali、主幹機関：名古屋大学、幹事校：本学含め 5 大学）。

また、「岐阜県スタートアップ支援ネットワーク」に参画し、県内自治体や金融機関、経営支援機関等との組織的連携体制を構築した。

6 月採択の三菱みらい育成財団助成事業（助成額 1,600 万円/年(原則 3 年)）や Tongali-PF 連携により、授業・セミナー・座談会等を 16 回実施した。その結果、アントレプレナーシップ教育受講者数が 785 名となり目標を上回った。

地域の学生のアントレプレナーシップを醸成するため、8 月に岐阜県信用保証協会と「産

学連携の協力推進に関する協定」を締結し、組織的連携体制を構築した。

岐阜県信用保証協会のほか、岐阜県、日本政策金融公庫と協議を実施し、地域の大学生・高校生を対象とした「第4回ぎふビジネスアイデア・プレゼンテーション」を令和5年2月に主催した。予選通過の11チームが発表を行い、100名以上が参加した。

全国規模や東海地域のビジネスコンテスト出場学生を対象に、地域の経営支援機関と連携しビジネスプラン練り上げ等の伴走的支援を実施し、全国1位など多くの賞を受賞した（内容：ビジネス創造コンテスト全国1位、SDGs ACTION! AWARDS 全国2位、キャンパスベンチャーグランプリ入賞、Tongali ビジネスコンテスト1位、Tongali アイデアピッチ1位等）。また、起業部発スタートアップの株式会社 artkake の創設に寄与した。

起業候補となる研究室・教員「シーズ」を発掘するため、全教員の研究データの分析及び69名分のヒアリング結果を整理し、起業候補となるシーズ27件を発掘した。起業を検討している教員、学生、上記調査で発掘した研究室に対し、学術産連本部の教員・コーディネーターが起業相談対応や伴走支援を組織的に実施した。その結果、年間目標2社を上回り、本学発ベンチャー7社創設に寄与した（内訳：研究成果型/教員発4社、学生発3社）。

上述の Tongali-PF 連携体制等を活用し、大学発スタートアップ創出を促進するため、「ギャップファンド事業」と「仮説検証プログラム研修(技術の事業化トレーニング)」を実施した。その結果、ギャップファンドに5件採択された（内訳：JST-START 事業2件、東海5国立大学ギャップファンド事業3件）。また、本学の研究成果を活用したベンチャー4社の創設に寄与した。

評価室による検証結果：

助成金の獲得による受講者の大幅増を評価し、令和4年度アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

目標を大幅に上回る実績を評価し、令和4年度アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

アクションプラン（評価指標）を上回って達成した事項（担当副学長、病院長による大学全体の自己点検及び評価結果「Ⅲ」から、評価室検証結果が「Ⅳ」になったもの）

TK13-3 第4期アクションプラン

（高等研究院）

- ・学内外の共同研究や学外利用を後押しするため、学外から本学への機器利用及び受託解析を推進する。
- ・近隣提携大学への動物実験施設利用を支援し、地域の研究インフラとして貢献する。
- ・本学が維持する研究・開発資源としての病原細菌を学術研究機関・企業に提供する。

【評価指標番号：TH13-3-5】

学外からの機器利用及び受託解析の件数を年間200件とする。

実施状況：

（高等研究院）

学外からの機器利用、受託解析を推進している（355件）。

近隣提携大学の岐阜薬科大学に動物実験施設の利用を提供し、研究支援に貢献した。

病原細菌の需要において、通常分譲について令和5年3月末時点で学術研究機関、民間企業のべ38件に545株(DNA分譲38株を含む)を提供した。

評価室による検証結果：

目標を大幅に上回る実績を評価し、令和4年度アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

4. 評価室による岐阜大学の特筆した取組（アクションプラン以外）

・糖鎖生命コア研究所が中心となり進めてきた「ヒューマングライコームプロジェクト」が、生命科学領域において初の文部科学省「大規模学術フロンティア促進事業」として本格始動することが決定した。

・文部科学省補助金事業「地域活性化人材育成事業～SPARC～」に、本学を事業責任大学として、中部学院大学、岐阜市立女子短期大学と協働で行う「ぎふ地域創生人材育成プログラム～地域活性化を目指した知的基盤の確立～」が採択され、地域自治体、企業等を巻き込んだ活動を開始した。

・文部科学省補助金事業「大学の世界展開力強化事業～インド太平洋地域等との大学間交流両支援～」に、本学を事業責任大学とする取組「グローバル JDP プラットフォーム形成による北東インド・東海圏における実践力のある高度人材育成」が採択され、インド工科大学グワハティ校とのグローバル高度人材育成・Certificate 型教育・日印交流を軸とする活動を開始した。

・文部科学省補助金事業「令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金」に、本学を軸とした取組「研究体制改革による大学経営基盤好循環の形成～生命科学分野へのリソース集中を端緒とする研究力強化～」が採択され、本学の特徴である医・獣・薬一体型研究体制を整備するため、「One Medicine トランスレーショナルリサーチセンター」を開設し、医・獣・薬連携の研究活動を開始した。

・内閣府による「令和4年度地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」に採択され、学内に設置した岐阜県との連携施設・研究センターの機能を拡充することで、生命科学等の強み分野で地域のカーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーションを牽引し、地域産業の生産性向上に貢献する活動を開始した。

5. 課題

アクションプラン（評価指標）を十分には達成していない事項（担当副学長、病院長による大学全体の自己点検及び評価結果が「Ⅲ」または「Ⅱ」で、評価室検証結果が「Ⅱ」になったもの）

【評価指標番号：TH5-2-3, 5-2-4】

（流域圏科学研究センター）

流域水環境リーダー育成プログラムを発展させた教育プログラムを実施する。

実施状況：

（流域圏科学研究センター）

修士課程において、27科目を担当するとともに流域圏科学分野の研究指導を行った。

流域水環境リーダー育成プログラム履修学生だけでなく、工学系・応用生物系のアドバンスドグローバルプログラム学生、一般大学院生に英語による講義、オンライン講義、オンライン演習を行った。また、後期においてトライアルとして修了生を講師とした海外からの英語でのオンライン講義/セミナーを1コマ実施した。令和4年度の評価指標である「現行プログラムを推進しながら、発展のための体制・システムの構築」をすることについては、令和5年度からの当センターの改組の検討と深く関係するため、修正も含めセンターの研究教育検討委員会で体制・システムの構築について検討を行う。

評価室による検証結果：

体制・システム構築の検討に至っておらず、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。

【評価指標番号：TH6-1-4】

第4期中期目標期間における博士学位授与率について、80%以上を維持する。
(該当部局) 共同獣医学科・共同獣医学研究科、連合農学研究科、教育推進・学生支援機構

評価室による検証結果：

学位授与率が80%に満たなかったため、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。今後の取組に期待する。

【評価指標番号：TH6-3-3】

学外実習の継続実施や人材育成教育プログラムの実施等、学生参加の共同研究実施を拡充する。
(該当部局) 工学部・工学研究科、連合創薬医療情報研究科

評価室による検証結果：

学生参加の共同研究の実態を確認するとともに実施状況の把握に向け名古屋大学等と調整を行っているため、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。今後の取組に期待する。

【評価指標番号：TH12-1-5】

若手・女性教員（研究者）の比率を向上させるためのインセンティブ制度を強化し、積極的に活用する。

(該当部局) 応用生物科学部（獣医以外）、社会システム経営学環

評価室による検証結果：

実施した部局の実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。今後の取組に期待する。

【評価指標番号：TH13-3-2】

(応用生物科学部（獣医以外）)

産学官コンソーシアムへの数を増加させる。

実施状況：

(応用生物科学部（獣医以外）)

農学教育研究拠点については、令和4年度から本学応用生物科学部及び名古屋大学生命農学研究科の若手教員メンバーによる協議を約一年かけて実施したが、令和5年3月に認定取消の通知を受けた。名古屋大学とは継続的に教育研究連携の協議を行うことを確認した。また、産学官コンソーシアムについては、名古屋大学と共に東海バイオコミュニティの内閣府認定に向けて関係部署との協議を継続している。

評価室による検証結果：

農学拠点の見通しは明らかではないため、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。

(参考)「岐阜大学評価業務実施要項」(抜粋)

第4 実施計画の点検及び評価

- 1 東海国立大学機構(以下「東海機構」という。)の中期目標の達成に向け、本学に関連した事項について年度毎に定める実施計画に基づき点検及び評価を実施する。
- 2 前項の実施計画は、部局・センター等が作成し、評価室へ報告する。
- 3 評価室は、部局・センター等から報告された実施計画の点検を行い、必要な場合は、部局・センター等への確認を行った上で、岐阜大学長(以下「学長」という。)へ報告する。
- 4 学長は、必要な場合は、部局・センター等の長との意見調整を行い、実施計画を確定する。
- 5 部局・センター等の長は、実施計画に対する年度末の状況を評価室へ報告する。
- 6 評価室は、必要な場合は、年度途中において部局・センター等の長に進捗状況の報告を求め、ヒアリングを実施することができる。
- 7 評価室は、第5項に定める報告を検証し、必要な場合は、部局・センター等の長へ追加資料の提出等、確認事項への回答を求める。
- 8 評価室は、第5項に定める報告及び前項の回答を基に評価結果を確定し、学長へ報告する。
- 9 学長は、前項の評価結果を教育研究評議会及び東海国立大学機構計画・評価委員会へ報告する。
- 10 学長は、第8項の評価結果に基づき、評価が高い部局等に対しては学内資源の再配分等により優遇措置を講じるとともに、改善が必要な部局に対しては改善指示を行うことができる。

令和4年度アクションプランの自己点検及び評価結果 まとめ

<目次>

【全学】	1
【教育学部・教育学研究科】	2
【地域科学部・地域科学研究科】	2
【医学部・医学系研究科】	3
【工学部・工学研究科】	5
【応用生物科学部】	5
【共同獣医学科・共同獣医学研究科】	7
【自然科学技術研究科】	8
【連合農学研究科】	9
【連合創薬医療情報研究科】	9
【社会システム経営学環】	9
【附属病院】	11
【地域協学センター】	11
【流域圏科学研究センター】	14
【保健管理センター】	15
【教育推進・学生支援機構】	15
【高等研究院】	16
【グローバル推進機構】	18
【情報連携推進本部】	19
【学術研究・産学官連携推進本部】	19
【糖鎖生命コア研究所】	20

(自己評定の判断)

- IV：アクションプラン（評価指標）を上回って達成した。
- III：アクションプラン（評価指標）どおり達成した。
- II：アクションプラン（評価指標）を十分には達成していない。
- I：アクションプラン（評価指標）を達成していない。

(検証結果の判断)

- IV：アクションプラン（評価指標）を上回って達成した。
- III：アクションプラン（評価指標）どおり達成した。
- II：アクションプラン（評価指標）を十分には達成していない。
- I：アクションプラン（評価指標）を達成していない。

【全学】

		自己評定				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV	3	1			4
	III	1	114			115
	II		2	4		6
	I					0
計		4	117	4	0	125

※数値は評価指標数。網掛けは自己評定と検証結果が一致した評価指標数。以下同様。

（優れた取組）

前述の p. ii （3. 優れた取組）を参照

【教育学部・教育学研究科】

		自己評定				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV					0
	III	3	8			11
	II					0
	I					0
計		3	8	0	0	11

評価室により検証した特筆した取組（アクションプラン以外）

・研究開発への取組み

新領域「どう生きる科」のカリキュラム開発を実施した。令和4年11月に開催された研究発表会の参加者は、オンラインを含み374名であった。そのうち岐阜県内からの参加者は271名であった。（参加者は、学校教員（管理職含む）、文部科学省・独立行政法人・岐阜県内外の教育行政関係者、大学教員等である。）

検証結果：義務教育9年一貫制度のなかで展開している「どう生きる科」構想の実践は、子供の自己実現をテーマとした教育であり、その成果を広く公表し、議論を深めている点も含め、特筆する取組みとして高く評価できる。

【地域科学部・地域科学研究科】

		自己評定				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV					0
	III		35			35
	II		5	1		6
	I					0
計		0	40	1	0	41

（課題）

■自己評定は「Ⅲ」であるが、検証結果は「Ⅱ」である評価指標

・【TH1-1-1】 民間企業・地方自治体等との共同研究および受託研究の件数を第4期終了時までまでに累計で20件、400万円以上にする。

令和5年3月末時点で本学部教員と民間企業・地方自治体等との共同研究・受託研究は1件（32万円）だった。第371回教授会においては、学部長から全専任教員に対し、共同研究・受託研究を増やすよう要請した。（※）

株式会社ゼノバイオティックを通して、医薬/農薬メーカー複数社が参加する共同研究において毒性予測ソフトウェアの評価テストを実施している。「地域創生プロジェクト」アクションプランの採択を受け、同社と協働してソフトウェアの機能改善に取り組んでいる。

検証結果：令和4年度アクションプラン（評価指標）が未達成であり、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。（※）

（※・・・p.3【TH10-1-1】再掲）

・【TH4-4-1】 公開講座の参加者累計500名以上を達成する。
 ・【TH5-3-1】

第6回教務厚生委員会及び第10回教務厚生委員会において、「地域学実習（前期）」でインターンシップを実施している科目及び「地域振興論（夏季集中講義）」についてカリキュラムの

内容を検討し、継続して審議することとした。

地域政策学科2年生向け科目「地域振興論」においては、市役所職員やNPO関係者など9名をゲストスピーカーとして招いた。

検証結果：令和4年度アクションプラン（評価指標）が未達成であり、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。

- ・【TH8-2-1】 ●海外協定校への教職員の派遣を推進する。
- ・【TH8-2-2】 学生の意欲喚起や就職支援につながるように、「国際教養プログラム」を可視化する仕組みを構築する。

「国際教養プログラム」に従い、前学期には国際教養プログラム向け留学準備科目として、1年前学期「言語と社会入門」、2年前学期「基礎セミナー：言語と社会B」の2科目を開講した。また異文化理解科目として前学期に「言語意味論」を、留学希望者用の外国語科目として1年前学期に「応用英語A」を開講した。

「国際教養プログラム」を可視化する仕組みの検討については、国際交流委員会にて今後検証を行う予定である。また、令和4年度は海外協定校へ教職員を派遣し視察を行った。

検証結果：令和4年度アクションプラン（評価指標）が未達成であり、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。

■自己評価が「Ⅱ」「Ⅰ」であり、検証結果も「Ⅱ」「Ⅰ」である評価指標

- ・【TH10-1-1】 民間企業・地方自治体等との共同研究および受託研究の件数を第4期終了時まで累計で20件、400万円以上にする。

※前述のp.2【TH1-1-1】を参照

【医学部・医学系研究科（医学科）】

		自己評価				計
		Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	
検証結果	Ⅳ					0
	Ⅲ		25			25
	Ⅱ			1		1
	Ⅰ					0
計		0	26	0	0	26

（課題）

■自己評価は「Ⅲ」であるが、検証結果は「Ⅱ」である評価指標

- ・【TH14-1-1】 第4期中期目標期間における創薬・医療機器に関する発案シーズ数の累計を10件以上にする。

前臨床量子研究推進センターは、高等研究院の下に置かれるOne Medicineトランスレーショナル・リサーチ・センター「COMIT」として令和5年1月に設置され、大学院医学系研究科・医学部および附属病院からは計18名が兼務教員として参加した。

検証結果：病院として具体的な利活用は進んでおらず、また、健康医療ライフデザイン統合研究教育拠点「C-REX」やCOMITに積極的に関与するレベルに達していないため、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。

【医学部・医学系研究科（看護学科）】

		自己評定				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV		1			1
	III		18	1		19
	II			6		6
	I					0
計		0	19	7	0	26

（優れた取組）

■自己評定は「Ⅲ」であるが、検証結果は「Ⅳ」である評価指標

- ・【TH4-4-1】 自治体と協働した実習を展開し、令和6年度までに地域貢献活動への参加登録者数を、令和2年度実績（20名）に対し2倍（40名）以上に増加させる。

令和4年度より1年生から地域生活体験実習をスタートさせた。4月に開催を予定していた実習オリエンテーションは新型コロナウイルス感染拡大のため延期となったが、地域のまちづくり協議会の方と調整を行い、8月にオンラインで実施した。地域の自治会等に協力を得て、地区踏査や見守り活動、その他地域活動に参加した。令和5年2月16日に学びの報告会を実施し、各実習グループユニット単位で実習内容・学習成果・学生自身の課題を明確にした。

地域創生にかかわる人材育成として、地域貢献活動（地域住民健康教育支援プログラム）への参加登録学生が32名となった。コロナ禍における黒野地域住民のニーズの実態調査を学生とともに実施し、その結果を自治会長会議で報告し、意見交換を行った。学生が12月のネットワーク大学コンソーシアム岐阜で実態調査に関する発表を行い、金賞を受賞した。

検証結果：実績が目標を大幅に上回っている。（令和4年度目標：参加登録者数20名 令和4年度実績：32名）

（課題）

■自己評定が「Ⅱ」「Ⅰ」であり、検証結果も「Ⅱ」「Ⅰ」である評価指標

- ・【TH1-1-1】 ●「地域の新たな価値の創造と知識集約型社会への変革」に寄与する地域展開ビジョン2030による地域創生を実践するプロジェクトを実施する。
クラウドファンディングによるプロジェクトを1件以上実施する。

クラウドファンディングによるプロジェクト『ベッドで楽にそして気持ちよく「洗髪」を実施するための洗髪槽を、全国の医療施設、在宅介護の方々に届ける』について、募集期間に目標金額に達することができず、プロジェクトは実施できなかった。

- ・【TH5-1-1】 令和6年度までに、大学院カリキュラムの検証・評価を行い、必要に応じて改訂を実施する。
- ・【TH5-3-1】 ●第4期中に、看護学教育者の養成を目的とした博士課程を設置する。
●修士課程の定員8名を満たすよう継続し、基礎的な研究能力を踏まえた看護職を、入学者毎の履修計画に沿って輩出する。

学部・大学院で一貫性のある教育及び社会から求められる人事育成に向けて大学院のカリキュラム評価表を検討している段階であり、評価表の作成までには至らなかった。令和5年度において、評価表を作成する。

博士後期課程設置に向け、令和3年度より博士課程設置準備委員会を設置し、養成する人材像、3つのポリシー、教育課程について検討を行った。令和4年度は博士課程進学希望に関するニーズを明らかにするため、学部生、修士課程在院生及び修了生、東海3県の看護系大学・

専門学校等の管理者、県内の医療機関の看護管理者とスタッフを対象に、Web 調査を実施した。調査の結果、本学博士課程への進学希望者は 107 名と、学生確保のための根拠資料を作成することができた。引き続き、令和 7 年 4 月開設に向け、博士課程設置準備委員会で検討し、必要書類の作成等の準備を行っていく。

博士課程について、令和 4 年度は 8 名の応募があり 7 名が合格、うち 1 名が入学辞退し、令和 5 年度の入学予定者は 6 名となった。定員充足に向け、学部生、本学医学部附属病院を始め県内の病院、専門学校等へ訪問し周知した。今後は定員充足に向け活動方針を作成し取り組んでいく。

・【TH11-2-1】 新規採用助教において若手を積極的に採用し、若手教員比率を 25%以上とする。

選考基準を満たす 20 歳代の助教 1 名を 8 月に採用した。

検証結果：実績が目標を下回っている。1 名採用による若手比率向上は評価すべきである。
(目標：令和 5 年度に若手教員比率 25%を達成 令和 4 年度実績：1 名採用)

【工学部・工学研究科】

		自己評定				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV					0
	III		18			18
	II					0
	I					0
計		0	18	0	0	18

【応用生物科学部（獣医以外）】

		自己評定				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV		1			1
	III	2	25	1		28
	II		1	7		8
	I					0
計		2	27	8	0	37

（優れた取組）

■自己評定は「Ⅲ」であるが、検証結果は「Ⅳ」である評価指標

・【TH1-1-2】 社会実装型プロジェクトを推進する。

社会実装型プロジェクトを推進するというアクションプランに対しては、10 件 38 名の参画となり、大きく目標値を上回った。また、東海 3 県の企業との受託・共同研究においても令和 4 年度の目標値とした 30 件に対して 32 件と上回ることができた。令和 5 年度に名古屋大学生命農学研究科と申請する「東海バイオコミュニティー」の認定を目指す。

検証結果：実績が目標を大きく上回っている。(令和 4 年度目標：社会実装型プロジェクト実施 5 件 15 名 令和 4 年度実績：10 件 38 名)

(課題)

■自己評定は「Ⅲ」であるが、検証結果は「Ⅱ」である評価指標

- ・【TH4-4-2】 企業、地方自治体、国内外の大学、試験研究機関での研修を促進し、インターンシップ実習またはグローバルインターンシップの履修者数の増加をはかる。

生産環境科学課程において岐阜県農業技術センターとの連携科目「地域農業技術論」を、応用生命科学課程において岐阜県食品科学研究所との連携科目「地域食品産業実習」を実施した。また、名古屋大学農学部開講科目「食品工学」を本学応用生物科学部生12名が受講した。

東海国立大学機構内の単位互換制度や連携開設科目の学部専門科目での具体的な実施方法について検討を開始し、令和5年度内の運用開始を目標に準備を進めている。

検証結果：令和4年度アクションプラン（評価指標）が未達成であり、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。

■自己評定が「Ⅱ」「Ⅰ」であり、検証結果も「Ⅱ」「Ⅰ」である評価指標

- ・【TH11-2-1】 若手教員の比率を20%以上にする。
- ・【TH12-1-1】
- ・【TH11-2-2】 優秀な若手研究者を積極的に採用するために、テニュアトラック制度における評価方法を改善し運用する。
- ・【TH12-1-2】 女性教員の比率を、学部で2%増加させるために、第4期中に1～2件の女性限定人事を実施する。
- ・【TH12-1-5】 若手・女性教員の比率を向上させるためのインセンティブ制度を積極的に活用する。

共同獣医学科を含めた2課程1学科での現状数値から目標値を定めたため、令和4年度は下回る結果となった。退職教員の後任補充としては、公募方法を准教授または助教とするなど積極的に若手を採用できるよう議論を行った。

雇用促進につながるインセンティブ制度整備の一環として、学部独自の制度（武者修行）の経費補助増額を実施したとともに、スタートアップ経費について検討した。目標とした女性限定人事1件の実施はできなかったが、新規に女性教員1名を雇用した。

検証結果：若手教員の比率について、実績が目標を下回っている。（令和4年度目標：18% 令和4年度実績：15%）インセンティブ制度を検討し、それを定めるまでの計画が求められる。

- ・【TH13-3-1】 農学教育研究拠点内での研究リソースの共同利用を進める。
- ・【TH13-3-2】 産学官コンソーシアムへの数を増加させる。

※前述の p. vi（5. 課題）より再掲

農学教育研究拠点については、令和4年度から本学応用生物科学部及び名古屋大学生命農学研究科の若手教員メンバーによる協議を約1年かけて実施したが、令和5年3月に認定取消の通知を受けた。名古屋大学とは継続的に教育研究連携の協議を行うことを確認した。また、産学官コンソーシアムについては、名古屋大学と共に東海バイオコミュニティの内閣府認定に向けて関係部署との協議を継続している。

検証結果：農学拠点の見通しは明らかではないため、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。

【共同獣医学科・共同獣医学研究科】

		自己評定				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV					0
	III		24			24
	II			3		3
	I					0
計		0	24	3	0	27

(課題)

■自己評定が「II」「I」であり、検証結果も「II」「I」である評価指標

- ・【TH1-2-1】 第4期中に新規プログラムを1件純増するものとして設定した。また、新たな入試制度として地域枠の導入を図り、地域が必要とする人材を育成する。
- ・【TH7-3-1】 第4期中に新規プログラムを1件純増する。

岐阜県農政部家畜防疫対策課長、同健康福祉部生活衛生課長、および公益社団法人岐阜県獣医師会長と、県の新規採用獣医師の確保および職員の卒後教育プログラムについて協議した。岐阜県は喫緊の課題である新規採用獣医師の確保のために独自のプランを立案し、予算化する方針であり、職員卒後教育の事業立案は令和5年度以降に先送りすることとした。

地域枠入試について岐阜県と協議した結果、学生確保の効果を期待できないことから予算化しないとの結論を得た。また、農林水産省東海農政局主催の「家畜衛生セミナー」において、中部地区自治体職員に対し地域枠入試の説明をしたが、具体的な協議を希望する自治体はなかった。さらに、応用生物科学部の改組に合わせて獣医学部を設置し、地域枠入試を導入する計画であったが、学部化への改組が困難な状況となった。そのため、地域枠入試の導入については断念した。

入学試験のあり方については、平成22年度から令和4年度までの入試データ及び入学後の成績GPAを解析した結果およびアドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）を踏まえて再検討し、推薦入試を継続することとした。

検証結果：実績が目標を下回っている。（令和4年度目標：18% 令和4年度実績：15%）

- ・【TH3-1-1】 ●本学共同獣医学科は、令和5年に分野別第三者評価を受審することになっており、その評価結果を指標として設定した。

令和5年度に受審する分野別第三者評価に向けて自己点検評価を行うワーキンググループを設置した。鳥取大学のワーキンググループと連携して自己点検評価書を作成した。

評価室により検証した特筆した取組（アクションプラン以外）

・外部資金の獲得による教育環境の整備、クラウドファンディング

本学学術研究・産官学連携推進本部と共同でクラウドファンディングを活用したプロジェクト「動物の犠牲を伴わない手術実習で獣医師を養成したい」を4月から2か月の期間で実施した。その結果、目標とした500万円を大きく上回り、270名以上から合計1,000万円を超える寄附を得た。本プロジェクトは、本学教員が独自に開発した「切開と縫合が可能な犬の手術模型」を手術実習で使用するため、全ての学生に模型を供給する教材費として寄附を募った。本プロジェクトの達成により、4年間分の手術実習が可能な資金を確保することができ、教育環境の改善に貢献した。

また、開発した手術模型は使用後に再生することができるため、SDGsの達成に貢献する。今後、他の獣医系大学や医学系教育機関への波及させることも視野に入れて、手術模型の開発に

取り組む計画である。

検証結果：時代の潮流に合致した新たな教育への挑戦とともに、そのために社会に訴え、教育改善に資する多額の資金を広く社会から調達することに成功した点は、特筆する取組みとして高く評価できる。

【自然科学技術研究科】

		自己評定				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV					0
	III		11			11
	II		3			3
	I					0
計		0	14	0	0	14

(課題)

■自己評定は「Ⅲ」であるが、検証結果は「Ⅱ」である評価指標

- ・【TH5-1-1】 6年一貫教育プログラムを整備・実施する。そのために新たなポリシー、
- ・【TH5-1-2】 カリキュラム案を策定するとともに、新アドミッションポリシーを実践するために入学者選抜方法を見直す。

社会人学生に対して①～④のプログラムを提供した。

①流域水環境リーダー育成プログラム：履修学生6名（内2名は留学生）全員がプログラムを修了し、国際環境リーダーとして認証された。そのうち1名の留学生修了者は工学研究科の博士課程へ進学した。

②インフラマネジメントリーダー育成プログラム：令和4年度受講者は4人で、令和3年度からのプログラム受講者11人のうち10人がプログラム認定された。

③実世界データ演習型育成プログラム：全専攻の学生がプログラムに参加しやすいように講義科目の見直しを行った。今後は全専攻から科目を取り入れる方法について検討する。

④航空宇宙生産技術システムアーキテクト人材育成プログラム：令和4年度は学部向け62名、大学院向け30名の学生が登録し、年度末にはプログラム開始から累計で72名が修了した。

気象や気候の影響を受けやすい産業界の社会人の学び直しとして、高度人材育成「気象データアナリスト養成プログラム」について履修証明プログラムを整備した。本プログラムは経済産業省「第四次産業革命スキル習得講座」及び気象庁「気象データアナリスト育成講座」の認定を受け、大学初となる気象データアナリストの人材育成のための環境構築を継続している。

デザイン試行教育科目として、デザイン試行序論を実施した。後期はデザイン試行トレーニングを実施した。学生の成果物に対して学生間の相互評価の他、外部企業の講師と評価し、学生のデザイン思考力の理解度と指導方法の改善点について話し合った。

6年一貫制プログラムの取り組みとして、学部4年制が修士課程の授業を履修できる先取り履修制度を検討中である。

QTAについては、本部からQTA制度の構想が示されておらず、研究科での検討には至らなかった。

検証結果：3ポリシー、入学者選抜についての具体的な実施状況が示されておらず、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。

- ・【TH5-3-1】 連携企業数及び履修学生数により検証する。連携大学院制度のもとで岐阜県の専門員による研究指導件数の増加をはかる。

研究科共通科目「リーダーシップ入門」において、企業からの講師による授業を行っている。

検証結果：共同研究についての具体的な実施状況が示されておらず、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。

【連合農学研究科】

		自己評定				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV					0
	III		39			39
	II					0
	I					0
計		0	39	0	0	39

【連合創薬医療情報研究科】

		自己評定				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV					0
	III		12			12
	II		1			1
	I					0
計		0	13	0	0	13

（課 題）

■自己評定は「Ⅲ」であるが、検証結果は「Ⅱ」である評価指標

・【TH8-1-4】 学外実習の予算をできるだけ早期に 1.25 倍から 1.5 倍に拡大し、実習を受けやすい環境を整える。

令和4年度は、光熱水費の高騰もあり、拡充させる方向性は検討できなかった。現行通りの支援を行ったが該当者がいなかった。

検証結果：光熱水費の高騰により予算が圧縮されたことは理解できるが、学外実習の予算確保に向けた何らかのアクションが求められる。アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。

【社会システム経営学環】

		自己評定				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV	5				5
	III	6	25			31
	II	1				1
	I					0
計		12	25	0	0	37

（優れた取組）

■自己評定が「Ⅳ」かつ検証結果も「Ⅳ」である評価指標

・【TH1-2-2】 人材養成プログラムの受講者数を年間 100 名とする。

人材育成として「組織リーダー育成講座」を実施し、全 8 回で社会人 372 名が参加した。

「岐阜市の未来を共に考えるワーキンググループ」として岐阜市および十六銀行の若手職員の研修を実施した。

8 月 6 日に本学サテライトキャンパスで公開講座『企業経営』について考えるを開催し、15 名が参加した。

岐阜市柳ヶ瀬の学外拠点「地域ラボ@岐阜柳ヶ瀬」にて、柳ヶ瀬オープンセミナーを月 1 回程度開催している。令和 4 年度は 9 回開催し、延べ 68 名が参加した。

バローホールディングスより提案を受け、ビッグデータを活用した経営戦略に関する共同研究の協議を進める予定である。

愛知県・岐阜県・三重県の景気分析担当部局間と連携し、景気動向指数採用系列の見直しや季節調整に関する意見交換会を実施した。また、兵庫県景気動向懇話会に出席し情報交換をするとともに、コロナ感染拡大以降禍の消費者動向の変更について報告を行った。

検証結果：実績が目標を大きく上回っている。(令和 4 年度目標：人材養成プログラム受講者数 40 名 令和 4 年度実績：372 名)

・【TH11-2-1】 若手教員比率を向上させる。本学においては 25%以上にする。

・【TH12-1-1】

・【TH12-1-2】 女性教員比率を増加させる。本学においては 4%増加させる。

・【TH12-1-3】 外国人教員比率を 1%増加させる。

文部科学省補助金事業「地域活性化人材育成事業～SPARC～」において特任教員の採用を計画している。「マーケティングリサーチ、統計学」「人的資源管理、経営労務」「コーポレートガバナンス、企業論、経営倫理」の大学院の設立計画で高度専門的人材が必要な各分野において、各 1 名ずつ採用できるよう公募要領案を検討した。応募資格について研究・教育の運営に支障がない程度に日本語が使えるのであれば国籍は問わないものとし、面接を経て 3 名の特任教員を採用した。特に「マーケティングリサーチ、統計学」「コーポレートガバナンス、企業論、経営倫理」については、それぞれ特任助教、特任准教授として若手教員を採用し、若手教員比率を高めることができた。

男女共同参画を推進するため、業績及び人物の評価が同等の場合は女性を優先して採用する方針とした。今回の人事計画の結果として、中国籍の特任助教 1 名、女性の特任准教授 1 名が採用された。

「マーケティングリサーチ、統計学」の人事においては、前職からの円滑な異動を可能とするために一定期間のクロスポイントメント制度の利用も検討したが、今回の人事では制度を活用しなかった。

検証結果：計画のみならず実際に実施して成果を上げており、アクションプラン（評価指標）を上回って達成したと評価できる。

（課題）

■自己評定は「IV」「III」であるが、検証結果は「II」である評価指標

・【TH1-1-1】 東海 3 県に本社ないし事業所を置く企業・自治体との共同研究及び受託研究の件数について、第 4 期終了時に延数 28 件以上にする。

日本で初となる LPWA 出力 250mW の空中基地局を総務省より実験試験局の免許を受け、試験を実施した (LPWA (Low Power Wide Area) : 低消費電力で広域の通信ができる無線通信)。地上部に中継機の設置が困難である山間域において、空中基地局による応急的な通信エリアの創出を明示した。今後は民間企業や地方自治体とインフラシェアリング事業体の創設に向けた検

討会を実施する。本プロジェクトの発展として、中部電力パワーグリッド・岐阜県森林文化アカデミー・本学 Co デザイン研究センターで連携協定を締結した。

新型コロナウイルス感染拡大により地域経済影響度分析を行い、都道府県別経済動向の比較及び地域別サービス支出の動向を把握し、査読付論文 2 本として受理された。日本地域学会、日本都市学会で研究発表し、査読付論文を投稿している。

瑞浪市と受託研究、株式会社 EAU と共同研究を実施した。また、土木学会景観・デザイン研究委員会主催シンポジウム及び景観・デザイン研究発表会を開催した。

総合防災および再生可能エネルギーについて、恵那電力（日本ガイシ）と共同研究「地域電力の防災力強化他の見える化」を実施し、土木学会中部支部で発表した。また、京都大学防災研究所と共同で開催した「防災計画研究発表会」では、防災分野におけるオープンソースインテリジェンス「OSINT」創出と利活用推進に向けた研究推進に貢献した。土木学会土木計画学研究委員会の災害データサイエンス研究小委員長として調査・分析を継続実施し、結果は査読付土木学会論文集に掲載された。

土木学会が実施したコロナ禍におけるリスク回避行動・意識に関するアンケート調査データに対して説明可能な AI「XAI」を適用し、要因分析を土木学会中部支部研究発表会で発表した。

飛騨市との受託事業を実施し、「my みょうが畑プロジェクト」の企画・運営及び村議会を開催した。また、関市から学術コンサルティングを受け、工学部社会基盤工学科生と共に、関市本町通りの空き地および遊歩道に対する活用デザインを提案した。

設計開発として、株式会社 LIXIL、成蹊大学経営工学研究室とライン設計方法を検討するとともに、マックス株式会社と製造スケジュールの最適化に関する共同研究を推進した。研究成果は日本経営工学会秋季大会で 4 件発表し、設備管理学会論文誌に 2 本、ヒューマンファクターズに 1 本の査読付論文が掲載され、現在 2 論文が査読中である。

検証結果：令和 4 年度アクションプラン（評価指標）が未達成であり、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。

【附属病院】

		自己評定				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV					0
	III		9			9
	II					0
	I					0
計		0	9	0	0	9

【地域協学センター】

		自己評定				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV	23				23
	III	3	1			4
	II					0
	I					0
計		26	1	0	0	27

(優れた取組)

■自己評定が「IV」かつ検証結果も「IV」である評価指標

- ・【TH1-1-1】 自治体等との共同研究・学術コンサルティング等を、毎年度2件以上実施
- ・【TH10-1-1】 施す。
- ・【TH1-1-2】
- ・【TH10-1-3】 第4期中に「地域展開ビジョン 2030」の推進に関連する事業をセンター
- ・【TH10-1-4】 全体で2件以上提案し、推進する。
- ・【TH10-1-5】

地域の振興・発展に向けて、自治体や地元産業界、金融機関の受託研究・学術コンサルティング等を15件実施した(総額:26,382,122円、専任教員一人当たり:4,397,020円)。文部科学省の「令和4年度成果を中心とする実績状況に基づく配分」「受託・共同研究受入額」の総合文系において全国5位となった。

自治体や地元産業界との協議の上、ゼロカーボンシティ推進、次世代環境リーダー育成に係る連携授業、美濃焼PRプロジェクト、地域に貢献できる新しいビジネスの創出事業等を提案し、実際に事業を実施できた。さらに、山梨市と連携した取組が、環境省「教育機関と連携した地域再エネ導入促進及び地域中核人材育成研修」事業に採択された。

- ・【TH3-2-1】 「次世代地域リーダー育成プログラム」コースを、第4期中に1つ以上増設する。(①)
 - ・【TH1-2-2】 「次世代地域リーダー育成プログラム」修了生を、毎年度15名以上輩出する。
 - ・【TH3-2-2】 「次世代地域リーダー育成プログラム」に名古屋大学の講義科目を毎年度2講義以上位置づける。(②)
 - ・【TH4-1-2】 環境リーダーコースに名古屋大学の講義科目を毎年度1つ以上位置づける。(③)
 - ・【TH4-3-1】 ●遠隔手法を活用した本学・名古屋大学の講義科目の相互乗り入れ・単位互換等を毎年度実施。
- (【TH4-1-2】【TH13-1-3】・・・①目標再掲)
(【TH4-2-3】【TH13-1-3】・・・②③目標再掲)

地域の振興・発展に貢献するための「次世代地域リーダー育成プログラム」実施において、地域国際化に対応できる人材育成を目指す「グローバルリーダーコース」を増設し、31名の学生がプログラムを修了した。

学修の幅を広げる教育プログラムの発展的改訂、及びSDGs・カーボンニュートラル実現に貢献できる人材育成のため、以下のとおり本学学生が名古屋大学開講の講義を受講可能とした。①4講義を「次世代地域リーダー育成プログラム」の講義科目に位置付けた。(内容:共通基礎科目・基礎セミナー「時事問題で学ぶファシリテーション」、全学教養科目・特別講義「目指せソーシャルビジネス」「PBLマーケティング」、理系教養科目「都市と環境」)。②4講義を「環境リーダーコース」の講義科目に位置付けた。①②により、大学におけるデジタル・トランスフォーメーションが推進され、対面・遠隔の授業方法のベストミックスを踏まえた授業等の実施が可能となった。

SDGsがテーマの一般市民向け公開講座をオンライン活用のうえ実施し、67名が参加者した。

- ・【TH1-2-3】 「ぎふ地域学校協働活動推進員等育成研修」等のリカレント教育・生涯学
- ・【TH3-1-2】 習事業受講者数を毎年度50名以上とする。岐阜県及び岐阜県教育委員会との連携強化を図り、「宇宙工学講座」等の高大連携事業受講者数を毎年

度 50 名以上とする。

- ・【TH7-2-1】 ●「ぎふ地域学校協働活動推進員等育成研修」等の「ぎふ地域学校協働活動センター」事業の受講者数を毎年度 30 名以上とする。
●社会教育士養成課程の実習・演習・フィールドワーク系講義科目受講者数を毎年度 25 名以上とする。

岐阜県と連携して、地域と学校を繋ぐコーディネート人材育成プログラムを実施し、537 名が受講した（内容：地域学校協働活動推進員等育成研修、地域学校協働活動推進員等フォローアップ研修、地域学校協働活動フォーラム）。また、瑞浪市と受託研究「地方自治体における政策研究」の枠組みで市職員の研修を実施し、5 名が参加した。

十六銀行と連携して、生涯活躍できる人材育成を目指す教育プログラムを実施し、シニア層 760 名が参加した（内容：十六銀行産学連携プロジェクト・くるるセミナー）。(※)

岐阜県、各務原市、岐阜県教育委員会等と連携して高大連携事業を実施し、141 名の高校生が参加した（内容：宇宙工学講座・スーパーハイスクールセッション）。宇宙工学講座の取組は、計測自動制御学会中部支部の教育賞を受賞した。

地域とともにある学校づくり、社会に開かれた教育課程の推進ができる人材育成寄与のため社会教育士養成課程を推進し、実習・演習・フィールドワーク系講義科目で 249 名が受講した。

岐阜県教育委員会と連携して、教員が学校運営協議会と地域学校協働活動について理解を深める研修会を実施し、教員 303 名が参加した。また、次世代地域リーダー育成プログラム「教育リーダーコース」の上級段階講義を 30 名が受講した。

(※・・・p.20【学術研究・産学官連携推進本部】再掲)

- ・【TH3-1-1】 学外の関係者を招へいた成果発表会を毎年度 1 回以上開催する。「全国学生交流会」を、毎年度 1 回主催する。

- ・【TH3-1-2】 第 4 期中に、新たにコーディネーターを委嘱する自治体等団体の数を 2 以上とする。「ぎふフューチャーセンター」を毎年度 2 回以上実施する。

学外の関係者を招へいた学修成果発表会を実施した（内容：次世代地域リーダー育成プログラム上級段階科目中間発表会、前期インターンシップ科目成果発表会、次世代地域リーダー育成プログラム上級段階科目成果発表会、後期インターンシップ科目成果発表会）。

地域志向活動を進める全国の大学生がお互いの成果を発表し切磋琢磨して学びを深める「全国学生交流会」を主催し、全国 9 大学の参加を得た。

「地域共創」を推進するため、新たに 4 自治体（6 名）の地域コーディネーターを受け入れた。また、自治体との対話・共創の場として「ぎふフューチャーセンター」を 8 回開催し、自治体職員や地域住民等 282 名が参加した。

- ・【TH4-4-2】 インターンシップ型講義科目の受講者数を増やす。

課題解決能力を有した地域志向人材を輩出するため、インターンシップ型講義科目を「地域実践科目群」として次世代地域リーダー育成プログラムに位置付け、実施した（地域実践科目群の受講者数：令和 4 年度 416 名（令和 2 年度受講者数：337 名、比率 123.4%））。

インターンシップ受入れをきっかけに、愛知県・岐阜県に立地する「ぎふ COC+事業推進コンソーシアム」加盟の他大学を対象を広げたオンラインインターンシップ開催に発展するなど、地元企業との協働による人材育成のチャンネルの多様化に寄与した。

- ・【TH13-1-3】 ●第 4 期中に、「地域連携プラットフォーム」を構築または参画する。

- ・【TH13-3-1】 ●「ぎふ COC+事業推進コンソーシアム」の共同事業（共通プログラム）を毎年度 3 件以上実施する。

●企業内キャンパス・コワーキング機能を有したスペースや資源等の活用事業を毎年度2件以上実施する。

東海地域全体の様々なニーズに応える共創拠点「地域連携プラットフォーム」創設・参画に向けて、東海国立大学機構事務局、本学及び名古屋大学の関係部局・関係者と協議・検討を進めた（内容：地域循環共生圏、低炭素社会実現のための社会シナリオ研究、食と職で育むコレクティブインパクト拠点、刃物サステナブル技術革新拠点）。

岐阜県が推進する「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」と共同で事業を実施するなど「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム」の機能強化を図り、企業見学会・サマースクール・成果発表会・オンラインインターンシップ等の共同事業について目標を上回って実施できた。

大学のサテライト機能を強化するため、部局間協定を締結している岐阜市教育文化振興事業団の人材や管理施設を活用し、正規講義やリカレント教育・生涯学習事業を実施した（内容：十六銀行産学連携プロジェクト・くるるセミナー、ぎふ地域学校協働活動センター事業）。

部局間協定を締結している地元企業の新社屋にコワーキングスペースを設置し、共有・活用を図った。

検証結果：実績が目標を大幅に上回っている。

【流域圏科学研究センター】

		自己評定				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV	1				1
	III		39			39
	II		3			3
	I					0
計		1	42	0	0	43

(優れた取組)

■自己評定が「IV」かつ検証結果も「IV」である評価指標

・【TH1-2-2】 社会人研修・リカレント教育の体系化を図り、各教員の活動を集約し、公開講座等も含めて受講者数50名以上とする。

微生物の同定、培養、保存に関する専門技術研修の実施、技術相談、情報提供等のほか、高度水処理技術および水環境の調査分析に関する技術相談・技術指導、情報提供の発信を行った。

令和4年度後期に新規開講した全学共通教育科目「持続可能な地域と環境リテラシー」（地域協学センター主催）を担当した。

全学共通科目「地域防災リーダー基礎」「地域防災リーダー実践Ⅰ」「地域防災リーダー実践Ⅱ」「地域社会と災害」（地域減災研究センター主催）を担当した。

社会人向けに防災人材育成プログラムを担当し、実際に地域で活動できる人材育成と育成人材のネットワーク化を進めた（内容：清流の国ぎふ防災リーダー育成講座（入門編）、清流の国ぎふ防災リーダー育成講座（実践編）、げんさい未来塾）。「げんさい未来塾」では公務員コースを新設し、県内の行政職員のスキル向上に貢献した。市民・経営者向けの講演会に講師として参加し教育活動を多数行った。

国・府県・市町の防災研修の講師を43件担当し、国・府県・市町・地域・企業などの防災対策相談を33件実施した。

令和5年度開始の社会人向け「気象データアナリスト養成コース」について、試行としての大学院講義の計画立案と担当、及び令和5年度コース履修学生の選抜試験に参加した。

検証結果：実績が目標を大幅に上回っている。

(課 題)

■自己評定は「Ⅲ」であるが、検証結果は「Ⅱ」である評価指標

- ・【TH5-2-3】 流域水環境リーダー育成プログラムを発展させた教育プログラムを実施
- ・【TH5-2-4】 する。
- ・【TH6-1-2】

※前述の p. v (5. 課題) より再掲

修士課程において、27 科目を担当するとともに流域圏科学分野の研究指導を行った。

流域水環境リーダー育成プログラム履修学生だけでなく、工学系・応用生物系のアドバンスドグローバルプログラム学生、一般大学院生に英語による講義、オンライン講義、オンライン演習を行った。また、後期においてトライアルとして修了生を講師とした海外からの英語でのオンライン講義/セミナーを1コマ実施した。令和4年度の評価指標である「現行プログラムを推進しながら発展のための体制・システムの構築」をすることについては、令和5年度からの当センターの改組の検討と深く関係するため、修正も含めセンターの研究教育検討委員会で体制・システムの構築について検討を行う。

検証結果：体制・システム構築の検討に至っておらず、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。

【保健管理センター】

		自己評定				計
		Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	
検証結果	Ⅳ					0
	Ⅲ		34			34
	Ⅱ					0
	Ⅰ					0
計		0	34	0	0	34

【教育推進・学生支援機構】

		自己評定				計
		Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	
検証結果	Ⅳ					0
	Ⅲ		24			24
	Ⅱ			2		2
	Ⅰ					0
計		0	24	2	0	26

(課 題)

■自己評定が「Ⅱ」「Ⅰ」であり、検証結果も「Ⅱ」「Ⅰ」である評価指標

- ・【TH4-2-3】 「高年次教養セミナー」等を実施・拡充する。

主に3～4年生を対象とし、学部を超えた学生が集い、各専門的見地を活かした議論を重ねていく「高年次教養セミナー」を前期・後期5回ずつ開講した（履修登録者数：1名ずつ）。

高年次教養セミナーに関するポスターを作成し、全学共通教育棟に掲示するとともに、全学へ掲示を依頼した。また、教養教育NEWSやFacebookを活用し、ポスターや授業の様子などを掲載し広報展開を行っている。

令和5年度の実施について、12月26日、令和5年2月6日の執行部打合せ及び令和5年1

月 10 日、2 月 13 日のセンター企画運営会議で検討し、部会から 10 名の新規講師の推薦を得た。引き続き、ポスター作成と広報活動を実施していく。

高年次教養セミナーについて、広報活動は行っているものの受講者数が増加していないため、アクションプラン（評価指標）を十分には達成していないⅡと自己評価した（基準値：令和 2 年度受講者数 3 名 実績：令和 4 年度受講者数 2 人）。

・【TH6-1-4】 博士学位授与率（課程博士のみ）を向上させる。

令和 4 年度修了生の博士学位授与率（学位授与者数/入学定員数）は 76%である。

博士課程学生への支援として、融合フロンティア次世代研究者挑戦的研究プログラム事業において、令和 4 年度に新たに次世代リサーチャー 8 名を採用し、累計 32 名へ支援を行った。

令和 5 年度入学対象者募集に加え、令和 6 年度ジョイント・ディグリープログラム「JDP」入学予定者の先行募集を新たに開始した。令和 5 年度は募集 8 名、令和 6 年度は募集 1 名を採用予定である。（ジョイント・ディグリー：連携する大学間で開設された単一の共同の教育プログラムを学生が修了した際に、当該連携する複数の大学が共同で単一の学位を授与するもの。）

【高等研究院】

		自己評定				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV	2				2
	III	4	22			26
	II	1	1			2
	I					0
計		7	23	0	0	30

（優れた取組）

■自己評定が「IV」かつ検証結果も「IV」である評価指標

・【TH10-1-4】 脱炭素関連研究プログラム数を年間 10 とする。

普及啓発・人材育成事業として、①小中学校向けの教材開発②岐阜県環境生活部、岐阜県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、市民向け普及啓発につながる推進員サポート・事業者への働きかけ強化③共同研究成果をステークホルダーに直接的に報せる活動として、普及啓発媒体（適応センターHP、冊子）を製作している。

岐阜県気候変動適応センター共同研究事業として 4 課題に取り組んでいる。令和 5 年度以降の研究テーマについて、庁内連絡会議を通じて関係各課からニーズの聞き取りを行っている。

岐阜県庁各部署で定期的に庁内連絡会議を開催するとともに、具体的な検討を行う分野別会議として自然災害分野を開催し、気候変動適応の取組を推進している。

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画の改定に向けた追加適応策の照会に対し、岐阜県における気候変動影響など専門的見地より情報提供を実施した。

環境省「気候変動×防災」事業のモデル自治体として岐阜県の取組が選ばれ、調査に協力している。

脱炭素・環境エネルギー研究連携支援センターは、東海国立大学機構カーボンニュートラル「CN」推進室を核としながら、名古屋大学との連携によって当該課題への取組、及び CN コアリションに関する活動を進めている。令和 4 年度はシンポジウム、ワークショップ等の関連会合 25 件に参加した。本学での取組を参加大学と共有するとともに、キャンパスのゼロカーボン化、地域連携による脱炭素化推進、学内外における人材育成、環境リテラシー向上に向けた活動に反映している（企業向けセミナー講演、スーパーハイスクールセッション、FC 岐阜イベ

ント等)。地域協学センター主宰のCNに関する全学共通教育科目の新規開講、環境対策室による全学共通教育科目への参加など学内での教育にも貢献し、環境対策室との連携により本学キャンパスのCN推進計画を検討した。

9月6日に東海国立大学機構CN推進室主催シンポジウムを開催し、東海国立大学機構・本学、名古屋大学の取組を紹介したほか、中部経済連合会との共同研究、大学における人材育成像について議論した。令和5年3月10日には第2回シンポジウムを開催した。本学脱炭素センター構成員が推進している関連研究・教育等プログラムは21件となった（地域協学センター7件、流域圏科学研究センター9件、地方創生エネルギーシステム研究センター5件）。また、専門家として岐阜県および県内自治体の委員会に11件参加している。このうち中津川市地域脱炭素ロードマップ策定・推進会議には4名が参加し、うち1名が委員長を務めた。輪之内町とは地域協学センターを中心に受託事業として脱炭素に係わる環境人材育成を実施している。

三菱UFJ銀行からの受託により菱和会講演会にてCN関連技術研究動向について講演を行った。また山県市脱炭素協議会と連携し、本学地域協学センターを中心に環境省事業を受託し、大学生対象の脱炭素社会リーダー育成の短期研修を実施した。

その他にも気候変動に関する国際会議（開催地タイ王国）、岐阜市内企業経営者による勉強会（岐阜テクノ62）で招待講演を行った。地域創生プロジェクト・アクションプランとしてキャンパスをフィールドとしたゼロカーボン化実証実験にも取り組んでいる。

検証結果：実績が目標を上回っている。

・【TH13-3-5】 学外からの機器利用及び受託解析の件数を年間200件とする。

※前述のp. iv（3. 優れた取組）より再掲

学外からの機器利用、受託解析を推進している（355件）。

近隣提携大学の岐阜薬科大学に動物実験施設の利用を提供し、研究支援に貢献した。

病原細菌の需要において、通常分譲について令和5年3月末時点で学術研究機関、民間企業のべ38件に545株（DNA分譲38株を含む）を提供した。

検証結果：実績が目標を大幅に上回っている。（目標：55件 令和4年度実績：900件）

（課題）

■自己評価は「IV」「III」であるが、検証結果は「II」である評価指標

・【TH1-2-3】 リカレント教育受講者数を年間810名とする。

岐阜県産業技術総合センターとの共催講座（令和4年度次世代企業技術者育成事業・基盤技術研修）を実施した。履修証明プログラム「生産システムアーキテクト・リーダー育成プログラム」については、令和3年12月に文部科学省職業実践力育成プログラム（BP）の認定を受けた。令和4年度は定員15名に対し受講生15名を受け入れて実施した。個別科目については延べ230名が受講しており、地元企業の人材育成に貢献している。令和5年度も引き続き履修証明プログラムを中心としたリカレント教育を推進すると共に、令和5年4月1日交付予定の内閣府地方大学・地域産業創生交付金（展開枠）での技術開発・実証ラボ設置に伴い、地域課題・ニーズの深掘りと、課題解決できる人材育成を遂行する計画である。（※）

大垣商工会議所主催「金型人材育成講座」、大垣市主催「小学生親子ものづくり体験講座」「令和4年度ものづくり名工塾事業・高校生ものづくり体験講座」を開催した。また、日本アルミニウム協会中核人材育成講座「加工コース（圧延・押出）」を実施した。

AI、データサイエンスの最新情報を広く教育するための講演会を6回開催し968人が参加した。また、岐阜県IoTコンソーシアム、岐阜県産業技術総合センターとの共催で、「機械学習のためのPythonオンライン講習会」、「Deep Learning講習会」を開催し地域企業技術者35名が

参加した。これらの活動で AI、データサイエンスの AI 人材育成を行った。

(※・・・p.20【学術研究・産学官連携推進本部】再掲)

検証結果：令和4年度アクションプラン（評価指標）が未達成であり、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。（令和4年度実績：411名）

【グローバル推進機構】

		自己評定				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV	1				1
	III		10			10
	II			1		1
	I				0	0
計		1	10	1	0	12

（優れた取組）

■自己評定が「IV」かつ検証結果も「IV」である評価指標

・【TH8-1-3】 ジョイント・ディグリープログラム「JDP」を推進・活用するため、全国大学 JDP 協議会を設置して関係大学との連携を強化する。

※前述の p. ii （3. 優れた取組）より再掲

令和4年4月1日に全国大学 JDP 協議会を設置し、7月13日に幹事会を、10月25日に総会を開催した。総会では29大学1機関109名が参加し、文部科学省からの講演のほか、「JDP 運用にあたっての問題点及び文部科学省への要望事項」及び「JDP 修了生の進路状況調査」について協議した。

総会での協議を踏まえ、12月16日に JDP 協議会全国大学 JDP 協議会長（グローバル推進機構長）が東海国立大学機構長とともに文部科学省を訪問し、「JDP の運用に関する要望書」を文部科学省高等教育局長に手交した。

JDP 協議会は、文部科学省の事業である大学の国際化促進フォーラム「JFIU」のプロジェクトの一つである「我が国の大学教育国際化に資する JDP の促進」の中で設置されたものであり、類似のプロジェクト「学士課程における JDP 等の国際連携による学位プログラムの質向上と高大連携の促進」を実施している立命館大学とも連携を強化している。具体的には、同大学の教員を JDP 協議会の幹事とし、10月25日に開催された総会では同大学の JDP の取り組みが発表された。また、2月26日に同大学で開催されたワークショップ「JDP のさらなる多面的展開」において JDP 協議会会長が講演を行い、ワークショップでは JDP 協議会会長及び事務職員が同大学をはじめとするワークショップ参加大学の教職員と国際連携プログラムの教学・学生支援上の課題についての意見交換を行った。

（課 題）

■自己評定が「II」「I」であり、検証結果も「II」「I」である評価指標

・【TH8-1-2】 国際教育研究活動の環境基盤を整備するため、危機管理マニュアルの作成や海外渡航データベースの改修などを含む国際危機管理体制を構築する。

国際教育研究活動の環境基盤整備に加え、学生の海外派遣の令和4年度再開にあたり、渡航先における学生の安全及び健康管理に関わる情報提供を目的として海外渡航危機管理オリエンテーションを実施した。学生・教職員81名が参加し、海外留学生安全対策協議会「JCSOS」等の外部スピーカーおよび本学保健管理センター長から情報提供があった。

令和3年度より名古屋大学とともに東海国立大学機構と両大学の役割等を整理した体制及

び海外渡航等リスク管理ガイドラインの検討を進め、令和5年3月15日開催の東海国立大学機構内部統制委員会に諮る予定であったが、ガイドライン制定に至らなかった。今後も継続して検討を進めることとし、内部統制委員会で進捗状況を報告した。

東海国立大学機構として令和3年作成の海外安全ハンドブックを令和4年度から海外渡航前の学生に配布している。

【情報連携推進本部】

		自己評定				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV					0
	III	1	5			6
	II					0
	I					0
計		1	5	0	0	6

【学術研究・産学官連携推進本部】

		自己評定				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV	7	1			8
	III	4	6			10
	II					0
	I					0
計		11	7	0	0	18

(優れた取組)

■自己評定が「IV」かつ検証結果も「IV」である評価指標

- ・【TH10-1-1】 民間資金年間受入額を10億円とする。
- ・【TH10-1-2】 共同研究講座の開設数を20とする。
- ・【TH10-1-3】 地域創生プロジェクト数を年間28件とする。
- ・【TH10-1-4】 脱炭素関連研究プロジェクト数を年間10件とする。
- ・【TH10-1-5】 部局・大学を横断したプロジェクト数を年間50件とする。

令和4年度に新規で4件の共同研究講座を設置し、令和4年度末現在で計17件となった。

地域展開ビジョン2030の地域創生プロジェクトについて、令和4年度末までで48プロジェクトとなった。

検証結果：TH10-1-1、TH10-1-2は絶対値として大きな数字であると思われるが、リファレンスとなる目標値や過去の値などが明確であると評価の妥当性を判断しやすくなる。

検証結果：実績が目標を大幅に上回っている。(【TH10-1-3】令和4年度実績：48件 【TH10-1-4】令和4年度実績：19件 【TH10-1-5】令和4年度実績：部局63件、大学168件)

- ・【TH10-2-1】アントレプレナーシップ教育年間受講者数を年間700人以上とする。
- ・【TH10-2-2】スタートアップ起業数を年間2社以上とする。

※前述のp. iii (3.優れた取組)より再掲

科学技術振興機構「JST」が実施する「JST-START 大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援事業」に参画し、参画 21 大学との組織的連携体制を構築した（プラットフォーム(PF)名称：Tongali、主幹機関：名古屋大学、幹事校：本学含め 5 大学）。

また、「岐阜県スタートアップ支援ネットワーク」に参画し、県内自治体や金融機関、経営支援機関等との組織的連携体制を構築した。

6 月採択の三菱みらい育成財団助成事業（助成額 1,600 万円/年(原則 3 年)）や Tongali-PF 連携により、授業・セミナー・座談会等を 16 回実施した。その結果、アントレプレナーシップ教育受講者数が 785 名となり目標を上回った。

地域の学生のアントレプレナーシップを醸成するため、8 月に岐阜県信用保証協会と「産学連携の協力推進に関する協定」を締結し、組織的連携体制を構築した。

岐阜県信用保証協会のほか、岐阜県、日本政策金融公庫と協議を実施し、地域の大学生・高校生を対象とした「第 4 回ぎふビジネスアイデア・プレゼンテーション」を令和 5 年 2 月に主催した。予選通過の 11 チームが発表を行い、100 名以上が参加した。

全国規模や東海地域のビジネスコンテスト出場学生を対象に、地域の経営支援機関と連携しビジネスプラン練り上げ等の伴走的支援を実施し、全国 1 位など多くの賞を受賞した（内容：ビジネス創造コンテスト全国 1 位、SDGs ACTION! AWARDS 全国 2 位、キャンパスベンチャーグランプリ入賞、Tongali ビジネスコンテスト 1 位、Tongali アイデアピッチ 1 位等）。また、起業部発スタートアップの株式会社 artkake の創設に寄与した。

起業候補となる研究室・教員「シーズ」を発掘するため、全教員の研究データの分析及び 69 名分のヒアリング結果を整理し、起業候補となるシーズ 27 件を発掘した。

起業を検討している教員、学生、上記調査で発掘した研究室に対し、学術産連本部の教員・コーディネーターが起業相談対応や伴走支援を組織的に実施した。その結果、年間目標 2 社を上回り、本学発ベンチャー 7 社創設に寄与した（内訳：研究成果型/教員発 4 社、学生発 3 社）。

上述の Tongali-PF 連携体制等を活用し、大学発スタートアップ創出を促進するため、「ギャップファンド事業」と「仮説検証プログラム研修(技術の事業化トレーニング)」を実施した。その結果、ギャップファンドに 5 件採択された（内訳：JST-START 事業 2 件、東海 5 国立大学ギャップファンド事業 3 件）。また、本学の研究成果を活用したベンチャー 4 社の創設に寄与した。

検証結果：実績が目標を大幅に上回っている。

■自己評価は「Ⅲ」であるが、検証結果は「Ⅳ」である評価指標

・【TH1-2-3】リカレント教育受講者数を年間 810 名とする。

※前述の p. 13【地域協学センター】を参照

※前述の p. 18【高等研究院】を参照

検証結果：実績が目標を大幅に上回っている。（令和 4 年度実績：1,547 名）

【糖鎖生命コア研究所】

		自己評価				計
		Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	
検証結果	Ⅳ					0
	Ⅲ		1			1
	Ⅱ					0
	Ⅰ					0
計		0	1	0	0	1